

1910年代における日米間の戦略認識に関する一考察

堅 田 義 明

1 はじめに

1980年代時点までの、アメリカの東アジア政策に関する外交史研究の多くは、20世紀初頭のアメリカの東アジア外交を、19世紀末以降の自国の帝国主義化の文脈で、主に経済的要因から考察することが一般的であった。最も、通説的なものでは、19世紀末の工業化と大企業の組織化が、予想以上に、効率的な生産に寄与したため、過剰生産された商品を国内市場で消化しきれず、その一部を輸出するため、海外市場を必要とした。さらに、産業革命による大量生産をとおり、巨大な利潤を得た資本家達が、その余剰資本を投資する対象として、海外進出に関心を持ったことが着目された。

特に、このようなアプローチは、ウィリアム・アップルマン・ウィリアムス (William Appleman Williams) らの「ウイスコンシン学派」に代表される。例えば、ウォルター・ラフィーバー (Walter Lafeber) 等も、アメリカ外交を旧ソビエト連邦や日本との関係で論じた際に、経済決定論者とは言い切れないものの、基本的に19世紀末から20世紀初頭にかけたの対外拡張を、商品市場や投資市場、低賃金労働力の供給地を求めて、アメリカが対外進出を促進し、植民地帝国への道を突き進むようになったという議論を展開している。

しかし、最近の研究は、アメリカの対外態度を、人種や性差に対する、当時の人々の認識にも着目して、なされることが一般的になりつつある。この観点から、マイケル・ハント (Michael Hunt) やクリステン・ホーガンソン (Kristen Hoganson)、エリック・ローブ (Eric Love) 等の研究が注目される。彼らの研究は、必ずしも、アメリカ帝国主義における、人種問題や、男女間の性差に基づく偏見自体を扱っているのではない。むしろ、その特徴は、人種や性差という対象を考察することによって、アメリカの対外態度の背景にある、イデオロギーを総体として把握することに、重点が置かれていることである。この点で、彼らの研究は、従来の人種及び男女間の摩擦・軋轢・差別等に焦点を絞ったものとは異なる。したがって、これまでの経済史のアプローチに加えて、最近のイデオロギー的側面にも配慮した複眼的なアプローチが、今後の外交史研究に重要な役割を果たすと推察される。

本稿では、上述した認識を前提に、1910年代の日米両国の相互認識を、両国の軍事戦略と人種観に着目して、考察するつもりである。その過程で、両国の対外態度を規定していた、イデオロギー的特徴の一端を理解できればと思う。さらに、このようなイデオロギー的背景に配慮しつつ、アメリカ海軍の対日軍事戦略の特質をわずかなりとも、提示できればと考えている。また、最後に、アメリカ海軍を、第一の仮想敵国として想定した、当時の日本海軍の対米戦略にも、若干、言及するつもりである。

2 日本の移民政策及び軍事政策に関するアメリカにおける認識について

1910年代の、アメリカの対日観を反映したジョーンズの著書である『青島陥落史』の主張によると、1913年のカリフォルニア外国人土地法（California Alien Land Law）の制定に象徴される排日的気運は、日系人の体面を傷つけるものではあるが、日米両国関係において、決して本質的問題ではない、ということである。その上で、両国間の本質的問題は、むしろ、中国と太平洋における、勢力圏の観点からみた日本の拡大志向なのだと指摘する¹。

そして、もし日米が軍事衝突を起こすような状況に陥った場合、その理由をカリフォルニア州の土地法の通過に帰することは、単なる口実で、実質的な問題ではないと述べる。すなわち、この土地法の問題は、確かに、その背景には、いわゆる黄禍論に関連する人種差別が存在している。しかし、このような人種差別は、アメリカ国内の歴史においても、決して珍しいものではない。また、日本人の移住に対する許容度において、アメリカの太平洋沿岸諸州に比べて、カナダやオーストラリアの方がよほど閉鎖的である。しかし、そのために大英連邦の盟主であるイギリスとの戦争を唱える日本人はいない。なぜなら、イギリスは日英同盟を結び、この同盟をとおして、国際社会での日本の存在感を認めているからだ、と主張する。

したがって、日本が望むものは、その国際社会における認知と尊敬なのであるから、外国人土地法に反映されるような、アメリカ国内における日系移民の取り扱い、は、所詮二次の問題にすぎないことになる。よって、アメリカが日本に対し、その国際的地位を十分尊重すれば、移民問題は両国関係にとって、枝葉末節に類するものだ、ということが強調されるのである²。

次に、1910年代の日本における海外移住への態度を一瞥すると、多数の日本人が望む移住地は、アメリカであったことが理解される。しかし、当時の日本政府は、アメリカとの紳士協定もあり、移民をアメリカよりも、むしろアジア方面へ送ることを望んだ。この状況を、アメリカの知識人は、そもそも単一民族的な日本人が海外移住に関与するようになったのは、日本政府の、植民政策等の、勢力圏拡大への意向によるからだと認識した。すなわち、日本は台湾、満州、遼東半島、朝鮮を、その勢力圏下におくようになり、これらの地域に対する同化政策の

¹ 軍令部常（ママ）報大正五年、（防衛研究所図書館所蔵、①全般 252）

大正5年軍令部常報第12号 11月26日 海軍軍令部

「日米の危機は支那にあり」（1915年8月米人ジェツフリソン、デヨウンズ著）『青島陥落史』“The Fall of Tsing-Tao” 中の一部

112頁。日米問題ノ骨子ハ両国政府ノ支那ニ対スル態度ナリト大隈伯其ノ他日本政治家ハ加州移民問題ノ如キニ関シテハ両者共ニ主張スル所アリ

108頁。加州問題ノ解決ノ如キハ到底両国ノ将来ヲ定ムル所以ニ非サルナリ蓋シ同州土地法ノ如キハ後ニモ説クカ如ク唯日本人ノ体面ヲ傷クルノミニシテ決シテ真ニ彼等ヲ危害ニ陥ルル虞アルニ非レハナリ然ラハ両国ノ争点ト為ルヘイキモノハ如何日ク太平洋及支那ニ於ケル優越之ナリ

² 同上。 両国若兵火ノ裏ニ相見ユルモノトセハ其ノ真ノ原因ハ実ニ日本ノ野心ニシテ加州土地法ノ如キハ単ニ便利ナル口実トセラルルニ止マルヘキナリ

吾人ノ見ル所ヲ以テスレハ……加州土地法ノ通過ニ引続キテ起レル所謂黄禍ノ喚叫ハ米州創始時代ニ於テ新英蘭諸州人ノ口ニセル妖魔ノ威嚇ニ等シク真ニ警戒スヘキハ問題其ノモノヨリモ寧ロ之ニ伴フ人心ノ動揺ナルカ如シ

試ニ加奈陀豪太利亚等ノ法令ヲ見ルニ日本人ニ対シ門戸ヲ閉塞スルコト到底我カ合衆国太平洋諸州ノ比ニ非ス然ルニ猶日本人カ之ニ対シテ大ナル論争ヲ為サス又之カ為ニ敢テ日英ノ開戦ヲ云々スル者ナキハ何故ソヤ著者ハ云ハントス是英国カ他方ニ於テ其ノ同盟ニ依リテ日本人ノ実力ヲ認識セルヲ示セルカ故ナリト然リ日本カ真ニ要求スルモノハ列国ノ認識ニ在リ移民問題ノ如キハ抑末ナリ

一環として、自国から移民を送り、現地における殖産政策や日本人との婚姻政策の推進を図ったのだということである³。

実際、カリフォルニア州外国人土地法の制定の結果、日本政府は、更にアメリカに向かおうとする日系移民達を、アジアの植民地や、自国の勢力圏へ送る努力を一層強めたのである⁴。そして、一般アメリカ人の見方でも、日本がアジア・太平洋地域において、その影響力を拡大していく手段として、同地域への日本人の移住を円滑に遂行することが効果的だと考えられていた⁵。

しかし、これら日本本国からの移住による、勢力圏化をめざした現地での日本への同化政策は、その直接的な担い手としての、日本人移民自身の、同目的への動機が希薄で、十分な成功をみることはなかった。むしろ、多くの日本国民は、アジアの自国植民地への移住よりも、アメリカへの移住により興味を抱いた。彼らは、日本政府の、アジアの自国勢力圏への国策的移住奨励にも拘らず、アメリカへの移住に、より惹かれたのである⁶。

当時、アメリカでは、国際関係上、自国における日系移民の処遇をめぐる、対日関係に亀裂が生じたのに対比して、日本がヨーロッパの強国イギリスとは、同様の問題を抱えていないことが指摘されていた。その上で、日本がイギリスと日英同盟を締結したことが、国際社会における日本の地位を高める役割を果たしたので、日英関係は比較的良好な状態を維持していると考えられた。つまり、日英同盟によって、日本は「中国と同一視される」立場から、「世界の一等国」として、極東で、列強と対等に影響力を行使する立場を獲得したと、アメリカでは、一般的に解釈されていた⁷。

このように、アメリカに対して、カリフォルニアの土地法のため、日本人は反発しているが、イギリスはその植民地において、カリフォルニア州土地法と同様の政策を導入しているにも拘らず、その反米感情に比して、日本人は反英感情をそれほど抱いていない。それは、日英同盟を締結することによって、日本を軽視していないことをイギリスが示したからだ、アメリカでは考えられていたのである⁸。

一方、カリフォルニア州における日系移民の取り扱いに反感を強めた、日本の一般大衆に比較して、日本の指導者の対応は、同州における排日的雰囲気背景にした、アメリカの要求に

³ 同上。109頁。二十年前迄日本ハ唯一種族ノ国民ノミヲ有シ内地外交共ニ全ク静ナリシモ其ノ後台湾、満州、遼東半島、朝鮮ヲ併セ其ノ国民カ此等各地ノ土人ト接触スルニ及ヒテ種々ノ困難ヲ感シ從テ政府ハ常ニ此等邦土ト母国トノ連鎖ニ努力シ本国移民ヲ之ニ送りテ殖産及婚嫁ニ依リテ土着人ヲ同化センコトヲ期セリ然レトモ此ノ策ハ實地ニ成功セス其ノ人民ハ我カ米國ヲ以テ常ニ最好（ママ）ノ移住地トシ政府モ遂ニ此ノ大勢ヲ左右シ得サリシカ先年加州問題勃發スルヤ政府ハ更ニ其ノ努力ヲ大ニシ有ラユル手段ヲ講シテ支那及黃海一帯ヲ以テ愉快ナル植民地ト為シ曩ニ米國ニ向ヘル移民ヲ之ニ吸収セントセリ

⁴ 同上。

⁵ 同上。日本カ果シテ善ク其ノ志ヲアジア大陸及太平洋上ニ行ヒ得ルヤ否ヤハ一懸リテ其ノ移民問題解決ノ能力ニ在リト云フヲ得ヘキナリ

⁶ 同上。

⁷ 同上。米國人カ漸ク日米戦争ノ威嚇ヲ関シ来レル頃英國ト同盟ヲ結ビテ從來歐州人ノ目ヨリハ支那ト同一列ト看做サレタル位置ヨリシテ世界一等国ノ列ニ進ミ極東ニ関スル事項ニ関シテハ有ラユル列強ヲシテ常ニ共ニ事ヲ諮ラシムルニ至レリ

⁸ 同上。日本人ハ我カ加州ノ土地法ヲ以テ吾人米人カ彼等ヲ一等国民ト認メサルノ一例證ナリト認ム蓋シ我カ政府ハ他ニ何等之ト反対ノ表明ヲ為シ居ラサレハナリ之ニ反シテ英國人ハ其ノ植民地ニ於テ我カ加州ト同様ノ法令ヲ實施シ居ルモ他方ニ於テ同盟ニ依リテ毫モ日本ヲ輕視シ居ラサルコトヲ示セリ

妥協的であった。例えば、東洋人の、アメリカ入国の難極化に直面して、大隈重信もまた、将来にかけて、日系人の入国減少を確信していると述べ、アメリカの、日系移民入国に対する否定的世論に、妥協的態度で応じた⁹。

この背景には、日本が日露戦争での戦費や、朝鮮や満州における支配的立場を維持するために、莫大な資金を要し、そのために大量の国債を発行していることがあった。その上で、日本はアメリカに生糸と茶を6千万ドル以上輸出しており、この輸出こそが日本の外資獲得にとって、最重要な役割を果たしていた¹⁰。そのため、当時の日本政府にとって、アメリカとの関係悪化は自国経済にとっても、不利益極まりないものであった。

このような状況で、当時の日米関係の最大の懸念事項は二つで、一つはカリフォルニア州の土地法制定であり、前述したように、日本国民がこれに対して、強い反発を抱いていることは周知の事実であった。二つ目は、以下に述べる、中国における勢力圏争いであった¹¹。

すなわち、第一次世界大戦当時、アメリカは国際社会における日本の協調性に疑問を呈し、日本が中国市場に不当な介入をしていると指摘していた¹²。ここで、注目されるアメリカの見解は、日本がヨーロッパの勢力圏外交を手本にしたことに対して、アメリカは、その孤立主義を維持し、これを拒絶したのだ、ということである。

その上で、アメリカは、自国の門戸開放主義とは、中国もイギリスも利益を共有するが、日

⁹ 同上。111 頁。我カ合衆国諸州ハ経済的理由ニ依リ既ニ連合シテ支那人ノ入国ヲ拒絶シ同様日本人ヲ阻止シ居レリ

同上。(日米関係の改善について) 大隈伯モ亦本年(1915 年)四月次ノ如ク云ヘリ

同上。112 頁。米国ハ今ヤ其ノ本土布哇ニ各八萬ノ日本人ヲ有ス・・・・・・日本人ノ流入ハ全ク止メリト云フヘク其ノ減少ハ確実ナリ

¹⁰ 同上。112 頁。日本ハ未タ其ノ露国トノ戦争ニ依リテ蒙リタル創痍ヨリ恢復セス現ニ同戦役ニ費セル軍費ノ一仙ヲモ償還セス膠州湾攻撃ニ際シテモ亦新ニ募債セルヨリ見テ明ラカナル如ク新ナル領土ノ併合ハ共ニ常ニ国庫ノ負担ヲ加ヘ漸ク国内ノ財源ヲ枯渇セシメントス満州然リ朝鮮然リ青島然リ而シテ此ノ間我カ米国人ハ年々日本人ノ生糸製茶六千萬弗以上ヲ購求シテ其ノ最良顧客タルノミナラス間接ニハ此等ノ生産ニ依リ幾十萬ノ日本人ヲ養ヘリ日本ニシテ一朝米国ト開戦センカ此ノ商業ハ立トコロニ停滯シ政府ハ其ノ歳入ノ大部分ヲ失フナラン

¹¹ 大正5 年軍令常(ママ)報第62 号 10 月6 日 海軍軍令部(防衛研究所図書館所蔵)。「米紙ノ対日論」(“Washington Evening Star”ハ華府ニ於テ八萬以上ノ発行紙数ヲ有スル極メテ保守の真面目ナル新聞ナリ 1916 年8 月ノ “How about Japan?”ノ題下ニ同紙ニ掲載サレタ概要)

627 頁。日米ノ間ニハ二個ノ絶対ニ衝突シツツアル問題アリ加州ノ土地法及支那問題はレナリ米国民ハ入国シ得ヘキ人間ヲ指定スルノ權ヲ棄ツル能ハス又門戸開放ハ米国ノ政策ニシテ支那ニ於ケル米国ノ現在及将来皆本政策ト關係アリ

同上。628 頁。日本ニ於テハ七八年前以前ヨリシテ親米感情冷却シ始メタリノックスノ満州鉄道中立提議出ツルヤ反米ノ傾向明瞭トナルニ至レリ

¹² 同上。日本ハ外面ヲ街ヒ極東ノ英国ヲ以テ任ス然レトモ実力足ラス自由競争出来サルカ故ニ補助金ト劔ヲ以テ其ノ工業ヲ補助シ又支那ヲ「ドミネート」シ同国ニ於テ鉄道運賃ニ割引ヲナス

¹³ 同上。629 頁。英国ノ利益ハ支那及米国ノソレト一致スルカ故ナリ支那モ米国モ門戸開放ヲ要求ス若シ勢力圏主義復活スルニ至ラハ米国ハ支那ニ止マル能ハス日支ノ山東ニ關スル條約中日本カ独逸ノ有シタル權利―独逸商人及資本ノ先占權―ヲ繼承スヘシ是レ門戸開放主義ニ反スルモノナリ・・・・・・

朝鮮満州ニ対シ日本ハ言ヲ二三ニシタリ山東省ニ於テモ亦門戸ヲ閉鎖スルナラン

右ハ勢力圏主義ニシテ米国伝来ノ主義ニ反シ支那ニ於ケル米国商業ニ致命的打撃ヲ加フルモノナリ

人或ハ云フ日米貿易ハ米支貿易ヨリ大ナリ日米ハ共ニ俱ニ支那トノ貿易ニ協力スヘシト之レ近眼者流ノ見解ニシテ将来ニ於ケル支那ノ大市场タルヘキヲ知ラサルモノナリ

本が中国で、ドイツの利権を継承し、その勢力圏拡大を進めるようなことは、国際社会の利益に抵触すると主張する¹³。ここでも、日米関係最大の問題は、極東における日本の拡大主義と、日系移民の問題だと指摘されている。その際、やはり注目すべきは、アメリカの対外政策の基本は、モンロー主義の延長線上での、孤立主義で、他国利益を蹂躪するものではないが、日本の対外政策は勢力圏拡大主義で、関係諸国の利益を毀損するものだという、強いアメリカの対日批判が込められていることである¹⁴。

3 日米間の人種問題とアジアにおける勢力圏争い

次に、ドイツ人記者の目をとおした日米関係に着目したい。まず、特徴的なことは、日米間の対立を黄色人種国家としての日本と、白人国家としてのアメリカとの対決として把握されていることである。その上で、白人国のアメリカが、日本の中国への侵略を抑制する役割を果たしていると認識される。すなわち、日本がアメリカに対して、日系移民の処遇をめぐる反発していることは、日本の中国への帝国主義的進出を正当化する、口実的役割を果たしているにすぎない、と述べられている。特に、日本は、アメリカの中国との通商貿易を妨害することによって、その大陸進出による利権の独占を意図しているとみなされる。この場合、アメリカの東洋政策は、一貫して、中国の領土保全と門戸開放という伝統的な立場を継続して、親中国的態度を保持する存在として把握される¹⁵。

前述のアメリカ人作家の認識と同様、このドイツ人ジャーナリストもまた、日本が、日露戦争後、朝鮮を併合し、満州への経済的侵略を意図していることを強調し、これらの日本の行動は、アメリカの利益と背反するものであることを指摘する。その上で、日本の「アジア人のアジア」を掲げた「アジアモンロー主義」は、アメリカのモンロー主義に対抗するものではなく、日本の勢力圏拡大の隠れ蓑にすぎないと語り、前述のアメリカ人の主張に同調する¹⁶。

これらの認識を前提に、日本の満州への経済的拡大は、早晚、アメリカとの、アジアにおける覇権争いに帰結することが予期された。そして、この場合の、日本のアジアでの帝国主義的拡大は、アジア大陸にとどまらず、太平洋での勢力圏争いにまでいき着くと予想された。その

¹⁴ 同上。630頁。「モンロー」主義ハ商工業ニ関係ナク米國主權ノ範圍ヲ拡ムルノ意思ナシ之ニ反シ日本ノ政策ハ商業政策ニシテ他ヲ駆逐スルノ手段ヲ強行シ又朝鮮ニ於テ日本ノ「モンロー」ヲ皮肉リヘイ氏ノ門戸開放主義コソ最克ク「モンロー」主義ニ一致スルモノナリト云ヘリ

日本外交ノ二大目的ハ極東ノ覇權ヲ握ルト移民問題ノ解決ニ存リ

¹⁵ 大正5年軍令常（ママ）報第63号 10月12日 海軍軍令部（防衛研究所図書館所蔵）「英仏間海底墜道計画と英国陸軍将官の賛成」（1916、7、英陸軍記事）

同上。920頁。本編ハ伯林発行「ユウロパイツシエー、スターツ、ウンド、ウイルトツシャフツ、ツアイツング」新聞ニ掲載セル論文ノ抜粋ニシテ独逸記者ノ日米問題観ノ一端ヲ示スモノナリ

同上。652頁。黄白兩人種ノ太平洋争覇戦ハ遂ニ避クルヘカラス此ノ時ニ方リテ北米合衆國ハ白人側ノ立役者タルヘシ米國ハ日本ノ世界的勢力ノ益々發展スルヲ防止センカ為ニ戦ヲ敢テスルニ至ラン

日米問題中重キヲ為スモノニアリ日本カ支那ニ於ケル米國ノ通商ヲ妨クルコト及東半球ヲ目指ス日本ノ帝国主義カ移民問題ト為リ又墨西哥問題ト為レルコト是ナリ吾人ハ米國ノ対東洋政策カ終止（ママ）一貫支那ノ保全ト其ノ門戸開放トヲ二大綱領トシテ未タ曾テ渝ラサルヲ知ル

¹⁶ 同上。652頁。日本カ露國ヲ敗リタル以後ノ事ニ属ス日本ノ朝鮮併合並滿州ニ於ケル経済的侵略ハ焉ソ米國ノ利益ニ添ウモノナランヤ日本ノ國是タル「アジア人ノアジア」換言スレハ日本ノ衣ヲ着ケタル「モンロー」主義ハ仮面ヲ脱キテ益々露骨ヲ極メントス

結果、最終的には、日本海軍の活動範囲は、アメリカの西海岸にまで拡大され、日米両国間の軍事対立の場の、地理的範囲が広がるのではないかと主張された¹⁷。

そして、日米間の対立が、太平洋における勢力圏争いに連なるという見通しは、かつて現実的ではないと思われたが、日本が旧ドイツ領の南洋をその支配下に置くに至って、新たな段階に突入したと考えられた。特に、注目すべきは、1916年当時、ハワイの全人口15万人のうち、日系人は8万人を占めており、日本が既にハワイにおいて、その影響力を拡大しつつあるのは確かだという指摘であった。その上で、日本軍はメキシコへの地歩を築くことによって、現地にも海軍基地を建設し、そのことによって、パナマ運河使用に対する警戒網を充実させるだろうということが現実味をもって語られるようになった。さらに、このような扇動的意味合いを含む言説は、日本がカリフォルニア州への実質的影響力さえ確保できるという推論にまで敷衍された¹⁸。

4 アメリカの対日軍事戦略

当時、アメリカでは、日本の防衛は堅牢で、有事の際、帝国陸海軍の協調をもってすれば、戦時における自国防衛は、日本にとって容易に対処可能だと、考えられていた。一方、既述した日本の軍事的脅威に、いかに対応すべきであるかというアメリカ指導層内の議論が、以下に示されるものである¹⁹。

まず、20世紀に入って以降の、アメリカ海軍拡張への意欲は、セオドア・ルーズベルト大統領の「米国が将来大をなし得ると否とは一に太平洋を支配し得ると否とによる。顧るに米国人が高唱して来た誤解された人道主義は国勢発展上にハンデキャップをなしたが、米国民たるものは宜しく国勢の伸張と国家の正義・公道とは決して逆行するものではない所以を理解すべきである。吾人は正義公道のために先ず太平洋支配権を握らねばならぬ」²⁰という演説に反映された、考えに由来するものである。

実際、アメリカ海軍が近代的发展への道筋をつけるのは、1898年のスペイン・アメリカ戦争

¹⁷ 同上。653頁。両国ノ経済上ノ利害関係ハ早晩此ノ点ニ於テ衝突セサルヲ得サルナリ経済上ノ争奪ハ一転シテ武力ノ争奪ト為コト古来皆然リ武力衝突ノ期ハ何レカ一方ノ認識ニ由リテ延引スルヲ得ン……日本ノ帝国主義ハアジアニ大陸国タルヲ以テ満足セス海ヲ越エテ太平洋上ノ島ニ手ヲ延シ其ノ手ハ更ニ米国ノ西岸ニ及ハントス

¹⁸ 同上。654頁。日米間太平洋ノ覇権争奪ハ世人ノ認メテ以テ空想ニ過キスト為シタルモノナレトモ今ヤ日本ノ南洋ニ地歩ヲ占メタルコトニ由リテ新時期ニ入レリ巴哇ハ人口十五萬ニシテ内八萬有余ハ日本人ナリ日本ノ第二步ハ豈夫レ巴哇ナラストセンヤ

日米衝突ノ第三ノ原因ハ移民問題ナリ就中今猶ホ往事ノ勢ヲ以テ再ヒ現レタルハ墨国ニ於ケル日本ノ企図ナリ此ノ企図タルヤ決シテ今ニ始マリタルニ非ス……日本ハ墨国ニ如何ナル利害関係ヲ有スルヤハ一日瞭然タリ墨国ニ一擧ノ地獲レハ即チ有利ナル海軍根拠地ヲ得ヘシ此ノ根拠地ハ戦時巴拿馬運河ノ閉鎖ヲ為スニ便ナリ又日本カー一九〇七年以来閉メ出サレタルモノ猶ホ之ヲ思ヒ切ラサル米国西岸ノ樂園カリフォルニアニ入冠スルニ恰好ノ門ト為ルヘシ

¹⁹ 同上。655頁。上院ノ陸軍委員長チェンバレン氏ハ日頃日本ノ陸軍ヲ評シテ「合衆国ニ対スル常在ノ威嚇」ナリト言ヘルカ（一九一五年十一月十六日ノ「ニューヨーク、タイムズ」所載）日本ノ陸軍ハ又米国人ニ教フルニ陸海軍ヲ拡張シ一旦緩急アルニ当リ寸微毫モ侵サルコトナキヲ期セサルヘカラサルヲ以テスルモノナラスヤ

²⁰ 4米国の海軍政策、榎本資料委員会報告 丙63頁。（昭和4年）、昭和16年軍政資料 海軍史要 世界一海軍その他より、伝統的の海軍政策と海軍軍備拡張の沿革2－13。

以後のことである。同年の海軍計画は、大小艦艇35隻59,570トンという空前の大規模なものとなり、翌年の1899年には、更に、12隻105,084トンの追加案を成立させた。これら的大計画によって完成した戦艦が、1907年に、(日系移民排除を念頭に入れた法案がカリフォルニア州で俎上に載せられた際に)日本への軍事的示威行動として、訪日した艦隊を構成した、16隻の戦艦であった²¹。

また、アメリカが、新式の貯炭場設置の緊急性を認識したのは、スペイン・アメリカ戦争開戦直後のことであった。それまでは、蒸気機関を装備した艦船も、燃料節約のため、蒸気機関の使用は極力抑制して、帆走に努めていた。従って、機械設備のない、少数の石炭庫にわずかな量の石炭が貯蔵されていたに過ぎなかった。このため、アメリカ海軍力拡充を図る、ベルクナップ委員会は、独自の調査に基づき、機械設備された石炭補給所を、アメリカ領土沿岸数カ所に建造することを、政府に具申した²²。

さらに、巨大艦艇用の軍港の拡充もまた、必須事項であった。つまり、1897年時点で、大型艦船の吃水は25尺以下であったので、この吃水尺度を念頭に、それ以前の港湾は建設されていたのである。すなわち、それまで、船舶と港湾は相互にその規模を規定する関係にあった。したがって、当時、建造された艦船は、水深のある錨地や水路を必要とせず、また、海軍工廠の錨地も、吃水の深い艦船には使用不向きであった。このため、1898年には工場、岸壁設備、乾船渠、貯炭場等の改善拡大工事が開始され、数年後にはこれらの設備は、顕著な発展を遂げた²³。

1920年代、アメリカの海軍戦略では、東洋方面に対しては、サンフランシスコ港を作戦根拠地とし、ピュージェットサウンド及びサンディエゴ等を補助根拠地とし、更に、ハワイの真珠湾を前進根拠地として、大艦隊を東洋に向けて遠征させることが予定されていた²⁴。アルフレッド・マハン『国際関係と米国の権益』という著書で、アメリカの門戸開放主義を実現する際の阻害要因に関して、「日本の抵抗的傾向に在り」と述べた²⁵。

このアメリカの海軍戦略は、セオドア・ルーズベルトが大統領に就任し、1903年海軍軍備に関する諮問機関として将官会議を設立し、次いで陸軍長官タフトを委員長とする陸海軍連合委員会を組織し、ほぼ海主陸従主義を採る方針を決定した。次いでタフトが大統領となるや、1910年、議会の声明で、「米国はその地理的關係に鑑み、今後陸軍軍備は現状に止め、海軍軍備に全力を注がんとす」と述べられた。将官会議は1903年、当時、世界第二位の海軍国ドイツを凌駕するために、1919年までに戦艦48隻を基幹とし、8隻ごとに一隊として、それに補助艦艇を加えた6個艦隊を構成して、これに伴う軍港を整備することになった。そして、この方針は1920年代後半まで変更されることはなかった²⁶。

²¹ 同上。2－13

²² 世界大戦ト米国海軍省建築局、米国海軍の水陸設備と世界大戦（1917～1918年）（防衛研究所図書館所蔵、その他159）2～3頁。

²³ 同上。3頁。

²⁴ 米国海軍戦備（海軍軍部）昭和5年9月3日刊行（防衛研究所図書館所蔵⑧その他100）12～13頁。1924年ニ米国海軍省ハ議會ニ対シテサンフランシスコ港大築港案ヲ提出シタノテアルカ其ノ際下院ノ聴取界ニ於テ米国ニハ大西洋即チ英国ニ対シテハ守勢、太平洋即チ日本ニ対シテハ攻勢作戰ノ計画準備ヲシテ居ルコトカ明カトナッタ

²⁵ 米国海軍戦備（海軍軍部）昭和5年9月3日刊行（防衛研究所図書館所蔵⑧その他100）8頁。

²⁶ 帝国海軍の用兵思想変遷と官制、制度変遷の概要、帝国海軍概要4 米国の海軍政策、榎本資料委員会報告 丙63頁（昭和4年）、昭和16年軍制資料 海軍史要 世界—海軍その他より（防衛研究所図書館所蔵①全般91）。

すなわち、アメリカが、1916年に開始される、海軍拡張3カ年計画を1915年に立案した際、アメリカ海軍が大西洋において守勢に立たされる事態も含めて、ニブラック大佐は「太平洋にはアラスカ、真珠湾、ミッドウェー、グアム島が配布されている。これらの地点に適当な海軍根拠地を建設するか否かによって、太平洋における米国の将来は決せられる」と語った²⁷。

彼は、1916年からの海軍拡張3カ年計画の制定は、日本との軍事対決を念頭にいたもので、従来の大西洋重視から太平洋重視の防衛戦略への転換を意図したものだとして認識していた。その上で、太平洋におけるアメリカの支配権は、アラスカ、真珠湾、ミッドウェー、グアムに適切な海軍根拠地が建設されるか否かにかかっていると主張したのである。

また、カーバートン大佐も、アメリカの太平洋作戦を研究するたびに、常にアメリカ海軍が、日本の金剛級巡洋戦艦に圧倒される予測に到達した。したがって、その唯一の対抗策は、グアム島の築城と、有力な巡洋艦5隻(金剛級は4隻)を建造することにあるという、彼自身の結論に至った²⁸。

このように、カーバートンも、日本に対抗するための太平洋作戦を思案するにつれ、日本の金剛級巡洋戦艦の存在感の大きさを認識するようになった。その上で、この日本海軍の太平洋における軍事力を吟味すればするほど、アメリカ海軍は、金剛級4隻を含む、5隻の巡洋艦を太平洋に新たに配備する必要性があることを強調するようになった。

そして、実際に、アメリカは、その海軍3カ年計画に、巡洋戦艦6隻とグアム島の築城及び港湾建設費を予算計上したのである。また、第一次世界大戦時に、アメリカは、海上兵力の強化を一層志向するようになった²⁹。この時期、アメリカの軍艦建造は、来るべきパナマ運河開通を念頭に入れて、運河通過可能な規模の艦船に絞り、通過不能な巨大戦艦の建造よりも、海軍全体の保有隻数の増加に重点を置くようになった。そのため、艦艇規模は、カリフォルニア型戦艦のレベルに抑え、魚雷の能力向上、機雷の利用促進、航空機からの積極的爆弾投下等の採用を加速していくことが強調された³⁰。

5 アメリカの対独軍事戦略

ただし、上述した対日軍事計画は、1910年代においては、対独軍事計画の文脈で、考案され

²⁷ 同上。40頁。

²⁸ 同上。41頁。

²⁹ 大正5年軍令部常(ママ)報第13号 2月29日 海軍軍令部(防衛研究所図書館所蔵①全般252)。

欧州戦争ノ教訓ニ基ケル米海軍造船方針(本文ハ今期議会ニ交付セル米海軍卿ノ報告ニシテ所謂五年計画海軍拡張案ノ骨子ヲ為シ米海軍ニ関スル教科書ト称セラレタルモノナリ)

同上。118頁。就中最大ノ教訓ハ単ニ弩級艦超弩級艦ノミナラス巡洋戦艦、軽巡洋艦、駆逐艦、潜水艦及ヒ補助艦ヨリ成ル英国ノ大艦隊ハ猶依然トシテ海上ヲ支配シ之ニ依リテ英国並ニ連合諸国ト世界諸国トノ交通ヲ維持シ之ニ依テ安全ニ陸軍兵力並ニ各種軍需ヲ海ヲ超エテ運輸シ同時ニ敵ニ此ノ利ヲ享受セシメサルコト及敵潜水艦其ノ他ノ小艦隊ノ努力ニ関セス英国艦隊ノ損害ノ甚タ輕微ナル事ナリ猶注意スヘキ事実ハ千九百十四年十一月議會ニ於テ海軍第一委員ノ述ヘタル處ニ依レハ却テ新二十五隻ノ主戦艦並ニ之ニ伴フ各種艦艇ノ増加ヲ来セルコト之ナリ此等諸例ハ明ニ海上ノ支配ハ国家ノ海岸ヲ安固ニスル所以ニシテ海權ノ取得ハ上記軍事的資質ノ優越ナル艦隊ヲ有シリ国ニ歸スルコトヲ証ス

³⁰ 同上。119頁。今期議會ニ推薦スル新艦ノ設計ニ関シテモ多大ノ考慮ヲ加ヘタル處ニシテ其ノ結果巴拿馬運河ヲ容易ニ通航シ難キ程ノ大型戦艦ヲ建造スルハ賢明ナル策ト云フヲ得ス且ツ魚雷ノ能力増進、機雷ノ利用、航空機ヨリ爆弾投下ノ方法ノ採用等ニ伴ヒ形態ヨリモ寧ろ隻数ヲ増加シ形態ノ極限ヲCalifornia型ニ止ムルコトニ決セリ

たもので、少なくとも第一次世界大戦終結までは、アメリカ海軍最大の仮想敵国はあくまで、ドイツ海軍であったことを踏まえておく必要がある。そのため、以下に、アメリカ海軍のドイツ海軍との関係について論じる。

まず、セオドア・ルーズベルトが大統領就任後、1903年に、海軍軍備に関する諮問機関として将官会議を設立させたことは前述した。次いで、陸軍長官タフトを委員長とする、陸海軍連合国防調査委員会が組織され、アメリカ軍事戦略において、ほぼ海主陸従主義を採る方針が採択された。そして、前述したように、次のタフト政権期でも、1910年開催の議会声明で、「米国はその地理的關係に鑑み今後陸軍軍備は現状に止め、海軍軍備に全力を注ぐ」ことが宣言されたことも、既述通りである³¹。

しかし、アメリカの海軍拡張計画は、第一次世界大戦勃発以前は、しばしば、議会の同意を得ることができず、所期の兵力量に到達することはなかった。ただ、それでも、議会での同意済の37隻に関しては、「第一次世界大戦において世界第二位の海軍国ドイツ海軍が英国海軍に圧倒され、わずかに潜水艦戦により対抗し得たに過ぎなかったこと、並びに戦時勃興せんとした米国の海外貿易がドイツ潜水艦のため脅威せられ……軍備熱俄然勃興したため建造が進められた。」更に、1915年の将官会議は、従来の方針を一層促進することにし、1924年までに、アメリカが世界最強海軍に匹敵する大海軍を保有するための計画を、当時のウッドロー・ウィルソン大統領に提出した³²。

この計画提出は、当然のことながら、アメリカが世界最強海軍と同等で、常時、戦備の充実した、精鋭の海軍を保有するということを意味している。そして、1922年には、太平洋、大西洋両艦隊を合併して、合衆国艦隊を編成し、「累年パナマ運河攻防、ハワイ奪回の大演習を実施し、大規模な渡洋作戦を演習し、露骨に対日戦備の拡充に努める」までになった³³。

この計画に関連して、大西洋岸の諸軍港施設の規模は現状に止め、第一に、ハワイ及びパナマ運河地帯の重要根拠地の開発を強化し、太平洋側の、基地整備に尽力することが必要となった。また同時に、アメリカ海軍は、両洋艦隊を維持し、航空兵力を重視することが求められることになった³⁴。

一方、日本海軍側も、アメリカ海軍の基本方針が、列強海軍の内、英国海軍に次ぐ世界第二位の規模を持ち、ドイツ海軍を凌駕すること、第二に、日本とドイツを仮想敵国として想定していることを把握していた。したがって、アメリカがドイツに対抗して、海軍拡大を図ること、この両国の抗争の場は、南米だと推測されること、アメリカ指導層の、人種差別も絡んだ東洋貿易の支配権獲得を念頭に入れた海軍力増強への強い執着、その東洋での影響力拡大のためには日本を屈服させる必要があること、更に、ハワイとフィリピンの警戒を強化すること等が、当時のアメリカ海軍の方針として、日本海軍によって認識されていた³⁵。

³¹ 4 米国の海軍政策、榎本資料委員会報告 丙 63 頁。(昭和 4 年)、昭和 16 年軍政資料 海軍史要 世界一海軍その他より、伝統的軍政政策と海軍軍備拡張の沿革 2 - 9。

³² 同上。2 - 10。

³³ 同上。2 - 12。

³⁴ 同上。

³⁵ 帝国海軍の危機（帝国海軍協会）1912 年、(防衛研究所図書館所蔵①全般 316) 74 - 75 頁。

米国は列強海軍の第二位、即ち英国の次位独逸の上位に海軍を保持するを以てその根本主義となし、日独両国を以て仮想敵国と看做して海軍拡張に腐心しつつあり。米国の真意を指摘せば左の如くなる可し。

日露戦争後、アメリカにおいては、前述したように、日本脅威論が台頭し、特に太平洋沿岸諸州では、排日気運が盛り上がった。当時のアメリカ海軍は、この排日熱を、海軍拡張を鼓舞するための一手段として用いたが、この建艦加速に利用した排日エネルギーが、国民感情次元において、反日的態度として根付いていくことになった。そして、この反日的気運の過激な発現形態として、ごく一部であるが、日米開戦論にまで言及するものも、同国内で、あらわれてきた³⁶。

6 アメリカの太平洋における軍港と軍事施設の開発

アメリカ海軍には、日本海軍の鎮守府に相当するものではなく、造船造機の工廠を中心に、「司令官は艦製部に直属して軍港内の建造物一際（ママ）を監督」することになる。従って、「司令官の権限狭小にして又出師準備等の職制なし」というように、司令官はあくまで軍港内の指揮権を委ねられるだけで、艦隊出航への指揮権は付与されていなかった。更に、アメリカの軍港は工廠の役割を主とするものと、根拠地の役割をメインにするものとの二種に分類され、工廠はその設備の大小に基づき、12のランクに分類された³⁷。このことを念頭に入れ、アメリカの、太平洋側の第一ランクに位置づけられる軍港を、以下で一瞥する。

まず、この分類のなかでも、1910年代前半、太平洋沿岸で一等軍港として位置づけられたのが、プゼットサウンド（Puget Sound）、メヤ島（Mare Island）、ブレマートン（プゼットサウンド内）、真珠湾の四カ所である。まず、プゼットサウンドであるが、当港は、ワシントン州シアトルから20マイルの地点にあり、少将が司令官に、大佐が工廠長に任命されていた。この軍港は、新旧の船渠を二個装備しており、軍港として、将来性が有望視された³⁸。

次に、カリフォルニア州のメヤ島は、サンフランシスコから約2時間の距離にあり、司令官並びに工廠長には、大佐が任命されており、船渠は二個備えていた。当時、この軍港には1,400万ドルが投じられ、大型の工廠が建設され、太平洋岸唯一の海軍造船所も備えていた。ただし、港湾内の水路が狭小で、水深が浅く、大艦隊の根拠地として、適切ではないと考えられていた³⁹。

ブレマートン（Bremerton）は、アメリカ大陸と本土から隔離されており、鉄道の便が悪く、職工の雇用面で難があったが、港湾の規模は大艦隊の停泊地には適していた。従って、パナマ

-
- (1) 独逸が通商貿易獲得の爲め海軍を拡張し、着々成功せるに對し米國は之に拮抗せんとすること
 - (2) 南米に於ける米獨利害の關係は漸次背馳し、早晚野心の衝突を招致するの形勢あること
 - (3) 有色移民を拒絶し自國をして「白色國」たらしむると同時に進んで東洋貿易及利權の略奪に任ずるは必ず優勢なる海軍力の威嚇に依らざる可らざること
 - (4) 東洋を圧迫するには日本を屈服せしむるを以て第一着手とせざる可らざること
 - (5) 新領土布哇及比島の警戒を要すること

³⁶ 同上。帝国海軍の危機（帝国海軍協會）1912年、（防衛研究所図書館所蔵①全般316）75頁。日露戦争後は日本の威力の侮る可らざるを思ひ……太平洋沿岸諸州より排日の声を漏らすに至れり。而して海軍当局者も亦此の排日熱を鼓吹（ママ）若くは利用して海軍拡張に資せんとしたるの形跡あり。かくて毎年の製艦には成功したるも歳月を経るに従ひ、一時方便に利用せる排日熱は今日遂に根底を有するに至り、海軍部内を先鋒に各階級より真面目なる日米開戦論者を出し。兩國の前途日々に陰惡の度を加へんとしつつあり。

³⁷ 同上。軍港84頁。

³⁸ 同上。86頁。

³⁹ 同上。

運河開通後には、一大根拠地になる潜在性を秘めていた⁴⁰。

一方、ハワイのオアフ島にある真珠湾は、太平洋における最重要根拠地で、海兵隊兵舎、軍港諸官庁、工場用倉庫、病院が新設されていた。1912年時点で、工事中の船渠は、地盤に亀裂が発見され、6ヶ月間建設工事が遅延した後、1913年末には全工事が完成することになった⁴¹。

このような状況下で、アメリカは日露戦争後、自国海軍の規模をイギリスに次ぐ、世界第二位にまで拡大することと、日本を太平洋における主要仮想敵国に想定していた。そのため、アメリカ艦隊は、日露戦争後、大西洋と太平洋に各々16隻からなる二大艦隊を保持し、パナマ運河が開通した暁には、戦時に際して、一方に両艦隊を集結可能にすることを念頭におくようになった。そして、「極東方面ニ対スル彼ノ政策ハ正義人道平和保全ヲ標榜シテ清国ニ対シ表面的恩恵ヲ施シ自己ノ利権取得ニ汲々トシ延キテ東洋ノ平和ヲ錯乱セントスルノ傾向ヲ来セリ彼ノ満州鉄道中立問題ノ如キ好適例ナリ」という主張に反映されるように、当時のアメリカは日本に対する警戒感を、一層、強めていた⁴²。

1911年4月4日のアメリカ議会における、海軍充実予算案通過以来、建築局は、海軍の水陸諸施設の設計及び建造実施に謀殺されるようになった。建設場所のいかんを問わず、また、その施設を供用する部局や、その経費を支弁すべき予算費目の所属が何であろうと、この海軍施設の設計・整備事業は、全て建築局が担当することになったのである⁴³。

そして、1917年から1918年にかけて、アメリカ海軍の兵員数及び軍需品の量は、驚異的膨張を示したが、この大拡張のために要した施設建設の規模は、世界大戦参戦当初の工事量の、数倍に上ったのである⁴⁴。その結果、「水陸設備工事に要した予算の増大は・・・・・1917年に至つては・・・・・時局の要求に対し充分ならざる点が多かつた」⁴⁵ほどであった。

実は、ここでみられる海軍施設拡充の不備は、以下に例示するように、19世紀末以来の計画が、十分実施されなかったことに起因する。すなわち、「一八九七年バンス委員会ハ現存セル乾船渠ノ欠陥ヲ指摘シ乾船渠築造ノ計画案ヲ具申シタ（ので）・・・・・当時ノ海軍長官ジョン・デー・ロングハ直チニコノ委員会ノ具申ニ従ツテ活動シ議會ハ好意アル協賛ヲ与ヘタノデ四大乾船渠ト鋼製大浮船渠新設ノ予算ハ直チニ成立シタ」にも拘らず、委員会が必要とした船渠数は、1919年にパールハーバーの船渠が完成されるまで、充たされることはなかったのである⁴⁶。

7 日本海軍の対米軍事戦略の展開

一方、日本海軍に目を転じれば、日露戦争前後が、その海軍兵学に一大転機がもたらされた

⁴⁰ 同上。

⁴¹ 同上。

⁴² 明治四十三年六月列国海軍の状況摘録配布の件、海軍軍令部海軍省建築局（防衛研究所図書館所蔵①全般 303）5頁。

⁴³ 世界大戦ト米国海軍省建築局、米国海軍の水陸設備と世界大戦（1917～1918年）（防衛研究所図書館所蔵⑧その他 159）1頁。「米国海軍ノ土木建築工事トハ水陸設備ノ有ラユル営造物ヲ包含シテ居ル・・・・・海軍及海兵隊ニ供用スル有ラユル必要ナ建物トイフ建物、之等ハ悉クソレテアル」と述べられる。

⁴⁴ 同上。

⁴⁵ 同上。

⁴⁶ 同上。2頁。

時期だと考えられる。すなわち、この時期に、秋山真之、佐藤鉄太郎、鈴木貫太郎等の、兵術研究者達が「国産海軍に相応しい兵学」の基盤を確立したと言われる。即ち、イギリスのコロンの「海戦論」、アメリカのマハンの「海上権力論」、フランスのブイロースの「戦略論」等の兵学思想に基づき、「戦史的解説に根拠を有する兵術の原則を探求」した戦略論が、たて続けに考案された⁴⁷。

特に、秋山等が主張した戦略論は、マハンの戦略論に相通じるものがあった。このことは、マハンが、その『戦略論』の全15章中の2章を割いて、日本の戦略家達の兵術が反映された戦争としての「日露戦争」研究に、焦点を当てていることからもうかがい知れる。マハンによると、日露戦争における日本海軍の戦術は、ロシアのそれと対比しても、圧倒的に洗練されたものになる⁴⁸。

では、秋山や佐藤に代表される、当時の日本海軍戦略の基本は何か。まず、伝統的なイギリスの国防思想である、防衛戦を「三線に分割すること」を前提にしていることである。すなわち、防衛戦の対象が、第一に、敵国の海岸線、第二に、敵国と自国の間の海洋、第三に、自国の沿岸線に分類して取り扱われる。その上で、これら三分類された対象の内、日本海軍は、第二分類の海洋と、第三分類の自国の沿岸線防衛を優先的に考えるべきことを推奨していた。例えば、佐藤鉄太郎は、敵地への侵攻を、自国防衛に直結させる考えには批判的で、「敵艦隊の補足・撃滅こそ国防の根本」だ、と説いている。その上で、彼は「十分に敵艦隊を撃滅し得る実力と準備なくして遠征軍を海外に出すべからず」と戒めている⁴⁹。

また、秋山真之に至っては、制海権確保は、それ自体が敵を屈服させるため、陸軍侵攻の前提ではなく、海軍の作戦が陸軍の作戦に規定されることを、回避すべき旨を強調している。更に、佐藤、秋山、両者共に、自国の沿岸防衛に関しては、平時から、敵艦隊の奇襲に備えた、十分な軍備を維持することの必要性を訴えた⁵⁰。

そして、両者共に、当時の、日本の経済力を勘案すると、日本海軍は「攻むるに足らず、守るに足る」海上兵力に甘んずるほかないことを認めた上で、防衛力の調整に配慮すべきことを警告した。その際、戦史研究に基づき、現在、広く知れわたっているように、攻撃側の艦隊は防衛側の艦隊に対し、5割以上の兵力の優勢を必要とするので、防衛側は最低限、攻撃側兵力の7割の兵力を確保することが必要とされた。そして、艦隊行動に重大な影響を与える根拠地に関しては、相手艦隊より自国艦隊が劣勢な場合は「根拠地整備に過大な費用充当を避け、先ず艦隊を充実」させることが強調された⁵¹。この考えが、その後の、ワシントン海軍軍縮会議やロンドン海軍軍縮会議における、日本海軍の対米保有艦艇トン数7割獲得という有名な主張につながるの、明らかである。

⁴⁷ (太平洋戦争開始まで) 旧日本海軍の兵術的変遷と之に伴う戦備並に作戦 (防衛研究所図書館所蔵①全般 283) 13 頁。

⁴⁸ 同上。

⁴⁹ 同上。14～15 頁。

⁵⁰ 同上。

⁵¹ 同上。15～16 頁。

8 おわりに

20世紀初期における、アメリカの、一部の、移民問題に関する解釈は、自国内の排日的態度は二次的な問題で、日米間の本質的な問題は、中国における勢力圏争いだというものである。したがって、この主張に基づけば、日本に対し、アメリカは国家としての敬意の念を示すと同時に、軍事的には、対日軍事力を強化すべきだということになる。

ここでの日米間の対立の本質は、アジアにおける、アメリカの門戸開放主義と、日本の拡大主義の対立であると認識された。その際、日本の主張する「アジア・モンロー主義」は、実際は、日本独自の、アジアへの排他的膨張を隠蔽するためのスローガンにすぎないと述べられる。ただし、1910年代時点で、アメリカの論壇では、既に、アジアにおける日米間の対立は、その後、太平洋上で展開される可能性が大きいと予想されていることは注目に値する。

その上で、アメリカは、将来に備えた、太平洋における対日軍事戦略を、自国海軍力の強化をととして実行していくことになる。その際、アメリカ政府が最も重視したのは、艦艇の建造と、太平洋の軍港及び艦艇建造施設の充実であった。特に注目されるのは、艦艇建造と、軍港建設とが、相互に規定し合っていたことである。そして、アメリカの軍事戦略は、第一次世界大戦におけるドイツ敗北後、太平洋における対日軍備が中心的役割を担うようになった。すなわち、日本の海軍力が、アメリカ海軍の艦艇建造目標に、直接的な影響を与えるようになったのである。

ただし、この艦艇製造の規定要因になったのが、既述したように、艦艇を製造する、海軍工廠に代表される艦艇造船所の整備と、製造された艦艇を停泊させる軍港の開発であった。この両要素の、統合的な発展を、1920年代に至るまで、十分達成できなかったことが、アメリカの、対日海軍戦略の未熟さを示すものであった。

最後に、日本の対米戦略の萌芽を一瞥したが、有名な「対米7割論」等の考えも、実は、自国艦艇の根拠地たる軍港の開発状況によって、規定されており、軍事戦略上、絶対視されるものではないことが理解できた。以上、アメリカも、日本も、その海軍戦略は、艦艇建造力のみならず、軍港の質的な充実具合によって、大きく影響されていたのである。